

平成21年度 中山間地域等直接支払制度及び農地・水・環境保全向上対策の実施状況（速報値）について

- 中山間地域等直接支払制度の実施状況（交付面積等）については、ほぼ前年度と同じ見込み。
- 農地・水・環境保全向上対策の実施状況（取組面積等）については、対策3年目で更に増加の見込み。

【主要データ】

1. 中山間地域等直接支払制度

- ① 交付市町村数： 1, 020市町村（前年比 8市町村減）
- ② 協定数： 28, 767協定（ " 10協定増）
- ③ 交付面積： 66万4千ha（ " 0.7千ha減）

2. 農地・水・環境保全向上対策

(1) 共同活動支援

- ① 活動組織数： 19, 517組織（前年比 544組織増）
- ② 取組面積： 141万9千ha（ " 5万8千ha増）

(2) 営農活動支援

- ① 活動組織数： 2, 870組織（前年比 297組織増）
- ② 取組面積： 7万9千ha（ " 1万8千ha増）

（注）本実施状況は、①中山間地域等直接支払制度については、平成22年1月末現在で取りまとめた見込み値、②農地・水・環境保全向上対策については、活動組織からの交付申請値（21年11月15日現在）を取りまとめたものであり、平成22年3月上旬に農林水産省ホームページに掲載予定。

（担当課） 農村振興局中山間地域振興課 中山間整備推進室
" 農地資源課 農地・水・環境保全対策室